



# とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～④ 9月定例会  
補正予算・質疑・議決結果等

⑦～⑫ 一般質問・討論

⑬～⑮ 委員会報告(産業建設・総務文教・厚生)

⑤～⑥ 決算審査特別委員会

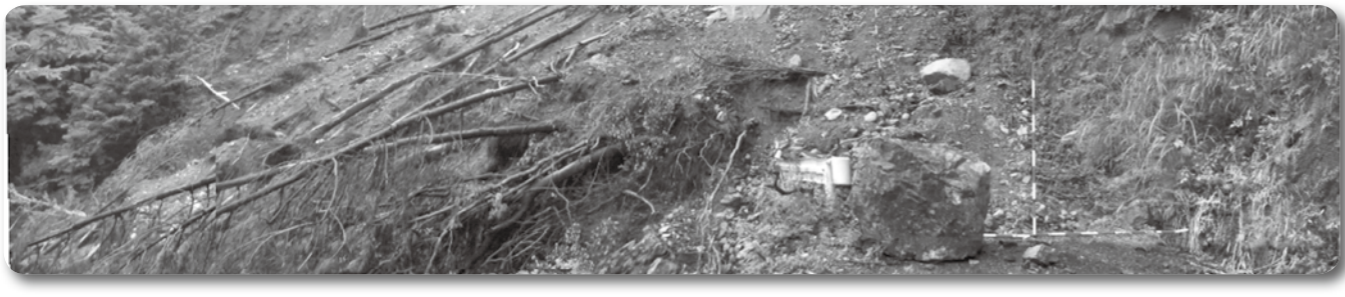
⑯ 震災廃棄物視察報告

2012年  
第27号  
平成24年11月1日発行



芝生の上で運動会(南吉井第二保育所)

# 9月定例会



台風被害による林道阿歌古谷線の災害現場

24年度一般会計総額は130億7,020万円に

## 2億5,920万円を追加

## 一般会計

# 9月補正予算

9月定例会が9月11日から28日まで18日間の会期で開催された。市長提案の一般会計補正予算等の22議案・補正予算1件、条例改正4件、その他議案1件、認定議案9件、報告4件、委員会議案2件(発議2件)、並びに継続審査議案1件(意見書案1件)について、慎重に審議を行った。また、8人の議員が一般質問を行った。

### 一般会計補正予算に計上された主な事業

- ・ 公用車管理費 175万円
- ・ 公用車(1台)の購入経費
- ・ コミュニティ振興費 20万円
- ・ 地区集会所の駐車場用地購入費
- ・ 土地売却収入の実所有者に対する交付金 477万円
- ・ 防犯対策事業
- ・ 防犯灯の設置経費に対する助成
- ・ 地上デジタル放送支援事業 20万円

- ・ 山之内地区の地上デジタル放送有線共聴施設整備経費に対する助成 3,933万円
- ◎障害者福祉費
- ・ 障害者虐待防止対策啓発用パンフレットの作成 800万円
- ・ ごみ集積場設置事業補助金 40万円
- ・ 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金
- ・ 太陽光発電システム設置者に対する助成
- ◎青年就農支援事業
- ・ 新規就農者に対する給付金 342万円
- ◎愛大医学部周辺整備事業
- ・ 西岡池ノ下地区の粗大ごみ等集積場新設に対する助成 82万円
- ・ 緊急雇用創出事業
- ・ 観光資源活用ニース調査事業
- ・ 歩行者ネットワーク形成基礎調査事業 1,797万円
- ・ 農業振興関連各種補助金
- ・ 新規就農者拡大促進事業 62万円
- ・ 水田営農高度化推進事業
- ・ 麦の生産拡大を図るため

- ・ めの農業団体等への支援(種子代・農業用機械導入経費に対する助成) 258万円
- ・ 中学校管理費
- ・ 消防設備等の修繕経費 60万円
- ・ 中学校施設改修事業
- ・ 重信・川内両中学校の体育館バスケットコートライン引換工事 120万円
- ・ 対外試合校外活動事業補助金
- ・ 全国大会出場旅費の補助 200万円
- ・ 幼稚園費
- ・ 遊具の修繕経費 30万円
- ・ 林業用施設災害復旧事業
- ・ 台風被害による林道阿歌古谷線の災害復旧工事 4,061万円
- ・ 公共土木施設災害復旧事業
- ・ 台風被害等による道路災害復旧工事2件 1,204万円
- ・ 河川災害復旧工事2件

- ◎愛大医学部周辺整備事業
- ・ 愛大医学部周辺地区の浸水対策に係る調整池の整備経費 他 9,136万円
- ・ 市営住宅改修事業
- ・ 横河原団地の給湯器等衛生設備の改修経費 1,443万円
- ・ 非常備消防費
- ・ 消防団員の活動に係る安全装備品(携帯用投光器)の整備経費
- ・ 小学校管理費 24万円
- ・ 消防設備及び遊具の修繕経費

- ◎青年就農支援事業
- ・ 新規就農者に対する給付金
- ◎愛大医学部周辺整備事業
- ・ 西岡池ノ下地区の粗大ごみ等集積場新設に対する助成
- ・ 緊急雇用創出事業
- ・ 観光資源活用ニース調査事業
- ・ 歩行者ネットワーク形成基礎調査事業
- ・ 農業振興関連各種補助金
- ・ 新規就農者拡大促進事業
- ・ 水田営農高度化推進事業
- ・ 麦の生産拡大を図るため

- ◎緊急雇用創出事業の詳細は。
- ◎印は新規事業、○印は大幅増額事業

**補正予算に関する質疑**

**問** 国政に於いて特例公債法案が通らなかった場合の影響は。

**答** 9月配分の市町村に対する普通交付税については、予定通り交付されたが、次交付(11月分)は予定を許さない状況である。仮に交付されない事態が発生した場合は、現在約29億円積み立ててある財政調整基金の繰替運用等で対応する予定。

**問** 愛大医学部周辺地区の浸水対策に係る調整池の整備の詳細は。

**答** 1号調整池から5号調整池まで順次整備を進めて行く予定。整備に当たっては、まちづくり課や農林振興課とも調整をしながら、計画的に行う。

**問** 障害者福祉費に関するして、高齢者・障害者及び子供に対する虐待の実態をどう把握しているか。

**答** 虐待があった場合は、市の方へ通報なり相談を受けるといふ事があろうかと思われるが、ここ数年間はそうした事例は無い。高齢者に対する虐待については、48件の相談があり、その内2件が虐待と認められ、現在、ケースワーカーをはじめ関係機関で協力をしながら解決の方向へ向かっている。

**問** 緊急雇用創出事業の詳細は。

**答** 今回は2つの事業を計画。1つは東温市の観光資源活用ニース調査事業で、例えば市外の道の駅や観光地へ出向いて行き、東温市の認知度を調査して今後の観光開発に役立てる事を目的とする。もう1つは、歩いて暮らせるまちづくりを指した歩行者ネットワーク形成基礎調査で、市内に暮らす方が、スムーズに歩く事ができるようにするために、市内5箇所(交通量の実態調査を行うほか、駅やバス停のアクセス調査を8箇所で行う予定)。

**問** 地球温暖化対策機器(太陽光発電)設置の補助金を更に引き上げる考えはないか。

**答** 現在、市の補助金は1キロワット当たり4万円、4キロワットを上限にしている。松山市の場合、1キロワット当たり54,000円ではあるが、上限が3キロワットに定められているため、総額的にはほとんど変わらない。当面は現行の内容を維持する。

**問** 青年就農事業費の内容。

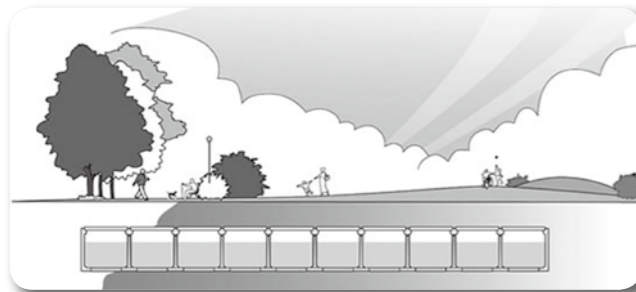
**答** 45歳以下の新規就農者について、5年以上継続して就農する事を条件に、1年間に150万円を給付する事業である。

**問** 山之内地区地上デジタル放送有線共聴施設整備事業の詳細は。

**答** 山之内地区の岡から木地にかけての25世帯が加入する共聴組合が設置され、それに係る工事費約4,180万円の内、今回、社団法人デジタル放送推進協会の補助金が3,933万円ついた事で、実質の世帯あたりの負担が7千円だけとなった。

**問** 緊急雇用創出事業の詳細は。

**答** 今回は2つの事業を計画。1つは東温市の観光資源活用ニース調査事業で、例えば市外の道の駅や観光地へ出向いて行き、東温市の認知度を調査して今後の観光開発に役立てる事を目的とする。もう1つは、歩いて暮らせるまちづくりを指した歩行者ネットワーク形成基礎調査で、市内に暮らす方が、スムーズに歩く事ができるようにするために、市内5箇所(交通量の実態調査を行うほか、駅やバス停のアクセス調査を8箇所で行う予定)。



浸水対策に係る調整池(地下タンク)のイメージ図



駅やバス停のアクセス調査を実施予定

# 決算審査特別委員会

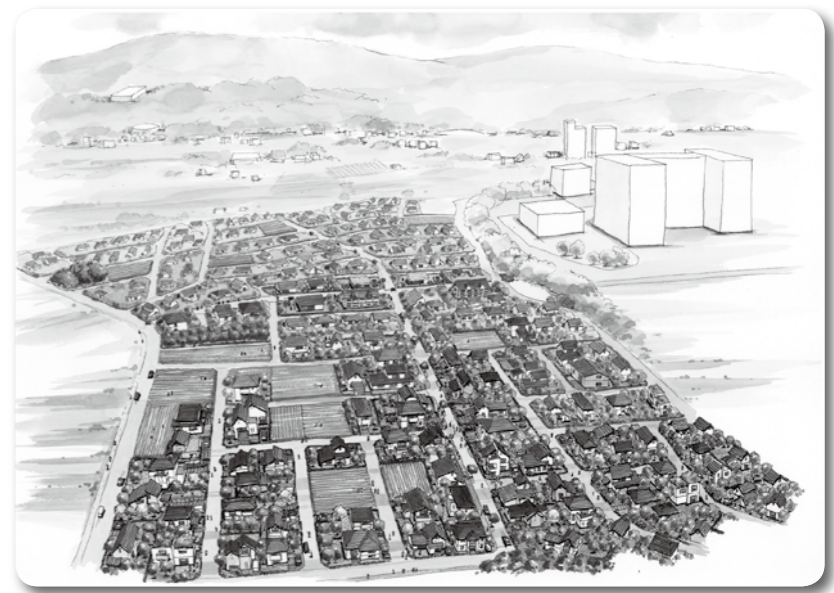
## 議案に関する質疑

**問** 平成24年度・教育委員会の点検・評価について、この報告書の内容は現場の教職員に還元されているのか。また、教職員がこの報告書を見て、自分の指導に役立つ内容と考えているか。

**答** 今回の点検・評価の結果は市のホームページに掲載しており、だれでも閲覧可能であるが、すべての教職員がこれを見ているかどうかは確認していない。評価結果をどのように成果として生かしていくかという点については、評価の目的や背景、また教育現場と教育委員会との連携の中で、年度当初に重点項目を設定し、具体的な目標を掲げて取り組み、その結果を点検・評価する事で、更なるステップアップが出来るようになる。

**問** いじめ問題に関して、市の単独事業で行った心理検査の詳細は。

**答** 子供たちが言葉では訴えることができないよ



志津川土地区画整理事業の完成予想図

## 上程議案・議決結果

### 補正予算議案

「平成24年度東温市一般会計補正予算(第1号)」  
**原案可決**  
**条例改正議案**  
 「東温市防災会議条例の一部改正について」

### その他の議案

**原案可決** 「東温市災害対策本部条例の一部改正について」  
**原案可決** 「東温市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について」  
**原案可決** 「東温市火災予防条例の一部改正について」  
**原案可決** 「消防救急デジタル無線共通波整備工事請負契約の締結について」

### 認定議案

「平成23年度東温市一般会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市ふるさと交流館特別会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について」  
**原案認定** 「平成23年度東温市農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定について」

### 報告議案

「平成23年度東温市一般会計継続費精算報告について」  
**受理** 「平成23年度東温市の健全化判断比率及び資金不足比率について」  
**継続審査** 「北朝鮮による拉致被害者救出への署名者及び運動に応える行動を強く求める意見書について」

### 委員会提出議案

「東温市議会委員会条例の一部改正について」  
**原案可決**

### 継続審査議案

「東温市議会会議規則の一部改正について」  
**原案可決**



## 決算審査特別委員会報告

平成23年度歳入歳出決算認定議案9件の上程に伴い、次の委員9人で構成する決算審査特別委員会を設置し審査した。

委員長	伊藤 隆志
副委員長	玉乃井 進
委員	山内 孝二
	三棟 義博
	丸山 稔
	酒井 克雄
	相原眞知子
	細川 秀明
	平岡 明雄

## 質疑及び審査結果

9月18日開催の平成23年度決算審査における主な質疑は次のとおり。

### 一般会計

全員賛成 認定

**問** 平成23年度歳入において、法人税で33,930千円の補正をしているが、要因は何か。  
**答** 法人税の補正理由は、平成21年のリーマンショックの影響で企業業績が低迷していたが、一部企業は回復傾向にあっ

たので増額補正した。ただし、その後東日本大震災で、再度退潮傾向にあるように感じている。  
**問** 固定資産税の滞納の理由はどんなものが多いのか。  
**答** 企業倒産や企業業績の悪化や納税義務者の転出や行方不明等である。  
**問** 地方交付税について、当初予算と収入済額を比較すると3億4千万円の開きがあるが、その要因は。  
**答** 地方交付税の当初予算は、普通交付税と特別交付税をあわせて41億3千万円を見込んでいたが、普通交付税が確定した時点で実績に合わせて増額補正を行っている。決算額との差額は、特別交付税の予算と実績の差額であるが、特別交付税の交付時期は3月補正が終わったあとに決定されるので見込むことが難しい。昨年は特に東日本大震災の関係で特別交付税について期待しないように連絡がきているところであるが、例年、特別交付税については補正

しないで決算で差額がでる状況となっている。  
**問** 3・11の東日本大震災の影響について、市としての程度考えていたのか。  
**答** 3・11の影響で特別交付税が少なくなることは想定できたが、その額がいくらと見込むのは難しく、例年の実績を見て当初予算を計上した。特別交付税の要望は、基礎数値に基づくルール分に加えて、災害が起こったときなど特殊な事情について要望し交付される制度であるが、その中身はブラックボックスとなっている。23年度では4億円の要望に対して、実際は4億円を少し上回る額が交付されたが、実績でしかわからないような制度となっている。  
**問** 川内支所への職員の配置は6名で充足しているのか。  
**答** 現在の業務の内容であれば対応できている。川内支所については窓口業務がほとんどであるので、窓口業務に精通した職員を配置するなどによ

り、市民サービスの向上に努めている。  
**問** 交通安全対策費の臨時雇い賃金等は、アドバイザーに係るものであると思うが、その活動の効果は。  
**答** 平成20年度から「高齢者交通・防災セーフティアドバイザー」2名、平成23年度からは「くらしの相談サポートアドバイザー」2名を加えた4名が、高齢者宅を訪問し、交通安全指導や防災知識の普及啓発、悪徳商法等からの被害防止についての啓発活動を行っている。4名体制になったことで、1年で市内全域を回る事ができるようになった。平成22年12月から今年4月までの間、約



川内支所の窓口業務



高齢者交通・防災セーフティアドバイザーが高齢者宅を訪問

**問** 社会福祉費での救急医療情報キットは12月補正予算時に新年度に配布することであったが、早く配布すべきではないか。  
**答** 購入は3月にしたが、配布が進んでいない。今後、9月の区長会に諮りして、区を通じて配布するように準備を進める。

# 8議員 市政を問う!!

## 一般質問



9月定例会

**問** 清掃費の焼却残渣分析委託料の内容は。また、焼却残渣の放射性セシウム濃度の分析は可能か。

**答** 焼却残渣については、オオノ開發の管理型最終処分場での委託をされているが、法令で(歹イオキシソ類・重金属類等)受人基準が決まっております。分析委託し確認している。廃棄物処理法において焼却残渣分析項目の中に放射線量は、含まれていない。

**問** オオノ開發の管理型最終処分場の状況および確認はどのようにしているか。

**答** オオノ開發の管理型最終処分場からの浸透水については、高度処理(膜ろ過)、場内循環(焼却炉冷却に利用)させ、場外に排出しない構造になっている。また、愛媛県が2箇月に1回、処理水を分析測定し、その結果をHPで公表しており、県に確認したところ今までに基準値のオーバーは無い。

**問** 都市計画費の中で、木造住宅の耐震化率は。

**答** 平成17年度に調査し、現状の耐震化率67%を10力年で、80%を目標としており、少しずつではあるが、耐震工事や、取壊し後の新築により改善されている。平成27年末には、再調査の予定である。

**問** 防災費に関し34自主防災組織から最低各1名の資格取得、早く50名の防災士を確保してほしいが、募集・確保の方法は。

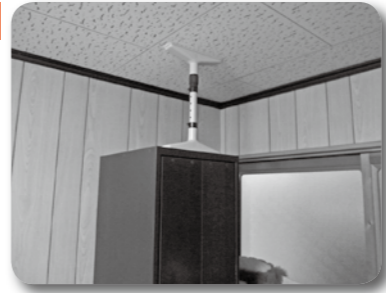
**答** 防災士の資格取得は、昨年度は10名の資格取得を支援し、現在合計17名の防災士が誕生している。各自主防災組織から最低1名を出してもらえよう組織に依頼していきたい。現在、自主防災組織員に限定していた支援対象者を、消防団員(OB)等も対象となるよう要綱の改正を予定している。

**問** 各市町の首長の多くは何度も被災地を視察しているようだが、市長の視察実績は。

**答** 市長は昨年度、県土木協会の主催で、1度被災地を訪問視察している。

**問** 家具転倒防止器具等設置事業の実績は。

**答** 平成23年度の実績は21件、補助額241,000円であり、市民へは、広報・ホームページへの掲載、出前講座等でのPR等、周知に努めている。3年間限定の事業でもあるので、今後は、老人クラブの行事等での案内、アドバイザーの訪問で直接案内、取扱店等とのタイアップによるフェアの開催など、更に周知方法を検討していきたい。



家具転倒防止器具等設置事業

**問** 体育施設費に關し、指定管理者制度を導入している総合体育館ほか3施設以外の施設について、今後の指定管理者制度の導入予定は。

**答** 昨年度に、7課8施設について指定管理者制度を導入している総合体育館ほか3施設以外の施設について、今後の指定管理者制度の導入予定は、190万円ほど増加したものの、経常的経費の燃料代では、レジオネラ対策に伴う使用料の増加と燃料代の高騰、水道使用料の料金値上げや使用料の増加、また施設の老朽化に伴う修繕経費の増加について指定管理者制度検討のヒアリングを行ったが、指定管理者制度を直ぐにも導入できる施設はなかった。しかし制度導入が可能と思われる施設はあるので、今後ともさらに検討する。

**問** 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 以上3件全員賛成 認定ふるさと交流館特別会計 全員賛成 認定入館者数は減少傾向となっており、それに伴い入館料収入、軽食販売収入、自販機収入なども増加に対する対策、利用料等の見直しに關する考え方は。

**答** 平成22年度対比では、入館料と雑入では、190万円ほど増加したものの、経常的経費の燃料代では、レジオネラ対策に伴う使用料の増加と燃料代の高騰、水道使用料の料金値上げや使用料の増加、また施設の老朽化に伴う修繕経費の増加について指定管理者制度検討のヒアリングを行ったが、指定管理者制度を直ぐにも導入できる施設はなかった。しかし制度導入が可能と思われる施設はあるので、今後ともさらに検討する。

**問** 9月4日付け文書にて、2つの市民団体から、宮城・岩手などの被災地視察を終えた市職員と議員、そして東温市民を交えての意見交換会の開催を求める要望がなされた。これに対して、議会側(議会運営委員会)は、要望を認めない決定をし、かたや執行部側も、意見交換会を実施しない旨を9月14日に市民団体関係者に伝えている。

**福島の44%の子どもの甲状腺に嚢胞。福島の子どもらを一刻も早く避難させよ**



渡部 伸二 議員

**問** 当該市民団体の要望は、「災害がれき」の東温市への受け入れの是非について、市執行部が意思決定途上にあるからこそ、この時期に直接会って議論したいという趣旨であることは明らか。市の方針が確定してからでは、市民との意見交換は意味がない。市側から一方的に市民に「説明」して終わりとされるのは目に見えている。なぜ

しかしながら、放射能や重金属・アスベスト等で汚染された「災害がれき」の本市への受け入れ問題については、市民の関心の高まりは、自治体の環境行政にとっても極めて望ましいことである。市民の要望を拒否した理由は何か。

**加藤副市長** 現時点においては、情報収集に努めており、市の方向づけが定まっております。意見交換会を開催する段階にいたっていないため、開催予定はないと回答した。

**大石市民福祉部長** 国の基準では市民の理解を得ることが困難であることから県独自の受入基準や検査体制等を策定するよう要望している。現在「災害廃棄物の広域処理に關する県・市町等検討会」で協議して

市民の要望の趣旨をくみ取るうとしないのか。市民の立場からは、今の答弁は承服できない。

**加藤副市長** 要望の主旨は、その都度お受けしている。今後の判断材料のひとつにはなってくる。

**問** これまでも執行部は、愛媛県に対して災害がれきの処理基準を設けるよう求めていると答弁してきた。しかし、東温市は自治体である以上、自治権を行使して、市民の命と健康を守る立場から、市としての基準を示すべきではないのか。愛媛県に丸投げするべきではないと考えるがどうか。



震災がれきの分別現場(宮城県巨理町)「がれきが復興の妨げになっている」という事実はない

**加藤副市長** 今後とも国ならびに経過について慎重に見ていきたい。

**【その他の質問】** 団体の教育への悪影響

福島県による甲状腺検査によると、18才以下の子ども4万2千人のうち、およそ44%の子どもの甲状腺に結節や嚢胞が見つかった。福島県の子どもを一刻も早く避難させなければならぬ深刻な事態が起きているのではないのか。

東温市の考え方も当然述べており、最終的に県独自の基準等が示されるものと思う。



**水道事業会計 全員賛成 認定公共下水道特別会計 以上3件全員賛成 認定財産に關する調査**

**問** 南吉井小学校に隣接の市民プールは、補助事業なので、あのような状態で使用出来ない状況だが、どのような構想ができていますか。また、小学校からの要望はないのか。

**答** 取り壊しの経費等については、既に見積もりも取って、事業を進めているが、いつ取り壊すかは検討中。跡地利用の問題もあり、計画がまとまった段階で議会に報告する。小学校から特に要望はないが、倉庫として、小学校の備品を入れていたので、これらも含めて検討したい。



近藤千枝美 議員

## 食物アレルギーへの対応を

「対応食は備蓄されているのかどうか。」

**青木学校給食センター所長**  
食物アレルギーを持つ児童・生徒・園児は121人で、全人数の3.7%。学校対応では、原因食材の除去が97名、保護者対応で弁当持参が3名、主食等持参が4名。現在のところ、医師の指示等に基づく安全性の確保等、きめ細かい配慮が必要となり、また人的配置も単独経費となるので特別食の実施はできない。電子レンジ使用は、調理行為に当たると考えられ、衛生管理の面から使用は難しい。  
給食センターに、特別調理ができる施設の整備はされている。



食物アレルギー対応の食品

**問** 市内の幼稚園、小中学校における食物アレルギーの現状と給食の対応はどうか。  
弁当持参の児童・生徒のために電子レンジを置いてはどうか。  
学校給食センターに食物アレルギー対応の調理施設は準備されているのかどうか。  
災害時の食物アレルギー



平岡 明雄 議員

## 事業後の市民の『満足度の確認』が足りない

ムページへのアクセスが可能。  
学校交流システムでは、小中学校で他校と大型スクリーンでテレビ会議、交流活動を実施している。

**問** 事業費2億6千万円、当初の年間維持費が1,380万円のインターネットの活用と、今後の計画は。

**水田企画財政課長**  
映像配信システムでは市議会中継、市のお知らせ番組、市民運動会の中継等をおこなっている。情報提供システムでは映像を見ながら各課への問い合わせや指定のホー



山間部の水害被災現場

**問** 東温市の限界集落の状況は。

民営業者への光ケーブル貸し付けによるケーブルテレビ、インターネット、IP電話の利用が可能となり、地デジ対応にも貢献できた。  
これまでの総評としては、補助金等により一般財源を極力使わず実施、公共施設間の通信経費が不要となったことは効果的。今後は新しい内容開発は行わず、修繕も必要最小限にとどめ、耐用年数を過ぎたものから順次縮小の方向。民間企業による市民サービスの向上に活用する。

**伊賀総務課長**  
訓練メニューに高齢者に特化したものは設けていない。地域や関係機関等と共に検討してゆく。

要援護者の世帯情報を色分けした地図等で日頃から確認をして、災害時に安否確認が短時間で終えた地区がある。現在の要援護者数、対応の計画は。  
高齢者向けの防災訓練のメニューは。

**高須賀市長**  
65歳以上の高齢者が住民の50%を超えた限界集落は滑川、土谷、山之内となっている。  
要援護者登録数は8月末で、高齢者、障がい者を合わせて2,557人。

**市の公用車の貸し出しは**

**問** 重信中学校ソフトボール部が日本一となったが、小中学校のクラブ活動や自治会の大会や研修会等での移動用に公用バスの貸し出しは出来ないか。20年の9月議会での答弁で『前向きに考える』と言っていたが、その後どうか。  
**伊賀総務課長**  
公務に使用することを原則としており、有償の事業用自動車ではない。現在、県、市町主催の会議への送迎市内の学校、幼稚園の体験学習の送迎、市主催行事への市民の送迎等の使用に限定。小中学校の対外試合の活用は道路運送法、地域バス会社への影響等で、また自治会や老人会の利用は市の事業ではないこと等で難しく、実費負担も『有償』は道路運送法に抵触し出来ない。  
20年9月以降、陸運事務所とも協議したが、今以上の運行緩和は難しい。

## 伊賀総務課長

現在、避難所にはアレルギー対応食は置いていない。長時間にわたって避難する場合、市で早急に準備できる体制をとる。

## 児童館に食事スペースを

**問** 児童館利用者の利便性向上のために、例えば12時～13時の間だけ、食事のできるスペースを設けてはどうか。南吉井に計画している児童館においても検討してはどうか。

来場者が気持ちよく安心して使えるようトイレの改善をしてはどうか。

**宮崎生涯学習課長**  
平成23年度は、年間259件、月平均21件、延べ4,073人の利用がある。  
維持・管理は、グラウンドの補修用として真砂土を購入。除草作業は、毎年6月10月の2回、シルバー人材に委託。  
平成13年に、簡易型水洗トイレ2基を設置。トイレの掃除等は、利用者に協力をお願いしている。今後、老朽化等で改修が必要となれば、利用者の意見を聞き、協議・検討したい。

## 高須賀市長

児童館運営委員会において、食事制限を継続する旨の決議をしている。飲み物については、館内の決められたスペースで許可している。今後、南吉井の児童館建設もあるので、利用者ニーズの把握に努め改めて協議する。

## 川内グラウンドのトイレ改善を

**問** 年間の利用状況と周辺管理はいつの間



川内グラウンドの簡易型トイレ



大西 佳子 議員

## 男女共同参画社会は大事

**問** 東温市役所の女性管理職登用に向けての人材育成は、どのようにされているのか。

**高須賀市長**  
昨年度と本年度の2カ年で、課長補佐級へ2名、係長へ9名の女性職員を登用し、愛媛県研修所で実施される各階層に応じた研修や専門的な知識を取得するための研修につ



男女共同参画の総合情報誌(内閣府発行)

## 安心安全な生活「脱原発」

**問** 福島原発事故はすべてを奪った。狭い日本で起きている現実をしっかりと見つめ、再度原発に対する考えは。

**高須賀市長**  
脱原発を進めることは、国民生活や経済等、

## 高齢者の事故防止

**問** 「二輪車用高齢者運転者マーク」制度の導入は。

**高須賀市長**  
悲惨な交通事故から高齢者を守ろうとするとき、特に、夜間の自転車用の高齢運転者標識が、高齢者の存在を相手に知らせる有効なものである。

## 東温市の大自然・文化財を生かした観光振興は

と。現在、当市で配布している反射材以上の効果が期待出来るようであれば、導入を検討したい。

**問** ①交流人口増加のためインフラ整備。  
②伊予鉄道を生かした歴史的な宝庫である川内地域の活性化。「夢は必ず実現する」の言葉を信じ、東温市に再び坊っちゃん列車を川内まで延長し、歴史ある東温市に、いしえの軌跡を一步一刻んでほしい。

## 高須賀市長

当面は、点在している観光資源をバスにより結んだ観光コース等について発信し、PRに努めたい。健康づくり・文化振興・観光振興を組み合わせた取り組み等に既存の公共交通機関を有効に取り入れ、自転車の活用も検討し、更に研究して参りたい。



山内 孝二 議員

## 教育環境の改善 暑い教室対策 電子黒板の活用は

温・熱中症指数ともに厳重警戒域に近かった。学校では様々な暑さ対策を行っているが、今後実態を把握し、必要な教室について空調設備、扇風機の設置を検討する。

電子黒板は小学校22台で理科や外国語の授業で、中学校25台で理科や数学で多く活用されている。今後、教師のICT活用能力を高め、積極的に活用していく。

### 大災害時の災害ボランティアの組織、運営は

**問** PTAが生徒の熱中症を心配して室温と湿度を測り対策を訴えたというが実態と今後の対策は。

導入時点で活用方針が明確でなかった電子黒板は活用されているのか。

### 永野学校教育課長

学校において、猛暑時の教室の室温・熱中症指数等を測定した結果、室

**問** 当市は自主防災組織率100%となったがそれらがスムーズに機能を果たすために、「3.11東日本大震災」の実態を踏まえ災害ボランティア対応の組織化等の研究・準備、他の災害対応組織との位置づけはできているのか。

視察した名取市では、それらが事前に準備され徹底されていたから混乱が少なくそれぞれの役割が果たせたという実態がある。



片山 益男 議員

## 震災がれきの受け入れについて

「震災がれきの受け入れ」は、国と受け入れをする企業との両者の契約締結の通知を受理するだけで一切口を挟めないのか。

東温市の災害廃棄物調査委員会も、災害廃棄物の受入等の判断材料とする為、災害廃棄物の処理状況、形状・性状、放射線物質濃度、検査体制等を確認する必要がある。9月5〜7日に、宮城県・岩手県の災害廃棄物処理施設、山形県の民間最終処分場を視察した。

**問** 「震災廃棄物の広域処理について」今までの経過と今後の方向について問う。

9月12日に愛媛県が「震災がれきの広域処理の受け入れを検討する」との新聞報道があったが、県との協議はあったか。

### 大石市民福祉部長

災害廃棄物の広域処理に関し「チーム愛媛」と



宮城県巨理町の震災がれき

これら現地視察の状況から、更に情報収集に努め、受入の可否について慎重に検討したい。

**問** 「震災がれきの受け入れ」は、国と受け入れをする企業との両者の契約締結の通知を受理するだけで一切口を挟めないのか。

### 大石市民福祉部長

災害廃棄物の広域処理については、廃棄物処理法施行令第4条等に基づき事前通知のほか、被災側受入側自治体間で合意が必要である。



バスの運行を希望している日浦地区

**丹生谷まちづくり課長** 山間部での継続した間取り調査や、現在行っているアンケートの結果を参考に、利用の見込まれる路線においては更なる改善を図りたい。

また、全体を見据えた中で、様々な交通手段を組合せた施策を検討して行くことも重要であり、その中で日浦地区のようにバス路線から離れた集落や、平野部の公共交通のない地域を含め、バス路線の再編や新たな交通の導入等、効果的な施策を研究して行きたい。

### 伊賀総務課長

市と社協で「災害時におけるボランティア活動等に関する協定書」を締結しており、社協の中に災害ボランティアセンターをつくることになるが、中身は検討中である。それぞれの組織の位置づけについても、相互に補完し連携・協働できる形をこれから検討していく。

### 深刻な鳥獣被害、どう対策する

**問** 鳥獣被害がもう里まで及び深刻な事態である。防戦農家への効果的な対策（市独自の捕獲、処分計画等）と補助制度を地域の要望に耳を傾け見直し実施すべきであるがどうか。

例えば、「銃、箱わな、囲いわな」へ、シフトした対策、農家1戸からの電柵等の補助への見直しはどうか。

### 東村産業建設部長

23年度のイノシン・シカ・サル等の捕獲頭数は221頭で「銃、箱わな、



山里を駆けめぐる電柵



イノシンによる実り直前の稲の被害

囲いわな」は個体数減少対策として有効で一定の抑止効果を挙げている。これらは、狩猟免許の取得が必要であり、市独自の対応は難しい。

獣害防止対策の2戸以上（認定農業者は1戸）での補助申請については、近隣市町の動向を踏まえ検討したいが、地域で団地化を図り面的に対策することがより効果的である。

## 地域破壊



大西 勉 議員

**問** 西谷地区は過疎の進む地域であるがそれ故に素晴らしい自然環境がある。ポタン祭りや千年の森、有機農法のメッカであり「ごまごま」の里として全国にその名を馳せている。市長は過日、市の自然環境の豊かさを称え「地域の可能性を再認識する事こそブランド構築の原点である」と言われた。然るに当地

に産業廃棄物の積み替え保管施設ができて、騒音や粉塵飛散、河川の汚濁など地域住民に耐え難い苦痛を与えている。住民は過日、市長と県知事に対して7項目に渡る問題点の善処を求める要望書も提出した。



深緑の水清き里山に産廃施設

法的に許可された施設が法的に守られている住民の権利を奪うと共に、環境破壊をもたらす風評被害が起こるうとしている。当該施設に対する市の対応を聞く。

### 中矢市民環境課長

県によると、当該施設の許可に対しては、地域の同意や地元自治体の関与はその要件に無い。しかし業を営む上において違法的行為があれば県と協力し、改善指導など生活環境の保全に努める。

### 議会が物見遊山で被災地視察

**問** 東日本大震災の復興の妨げになっていく廃棄物の処理に関して8月に6市1町がチーム愛媛で現地視察を行っている。

その報告を待って議会として対応すべきであるのに9月5日より2泊3日の行程で、飛行機と新幹線を使い継ぎホテルに宿泊、現地視察を行った。議会事務局引率による総勢11名、費用は93万4,120円、議会には政務

### 加藤副市長

現地視察に関しては、議会として以前から視察の時期を模索していた中で、国の工程表の策定・公表や、県・市町検討会の現地視察の時期を考慮し、議長が適切な判断をされたものと思っている。

調査費、委員会視察の予算があるにも関わらず議会費の旅費を流用し、全て血税で賄われた。「屋上に屋を架す」「物見遊山」「盗人に追い銭」と言われても仕方ない事だろう。

被災者からは「せめて宿泊は、避難所で使われていた体育館などで、電気やガスが無い中で体験や、仮設住宅で空いている部屋があれば使わせて頂くとか、被災者の方の気持ちが多量でも理解出来る方法で行って欲しいです。」とのコメントがあった。安井議長に聞きたい位だが市長はどの様に考えるか。



議員 渡部 伸二  
法人として活動しようとの動きがある。地元市として積極的に協力すべきと思うが。

## 高齢者の総合施設 “福祉の森” 地元市としての協力を

**問** 高齢世帯数3,583の内1人暮らしの人が1,986人でガリラヤ荘やウエルケア等への入所を待っている人たちが5月現在で237人いる。医療・介護を必要としない人たちも含め、安心して暮らせる終の棲家としての総合施設を愛媛病院敷地内に設置するために儲け本位でなく、国や自治体の基本的責任のある立場でNPO

が1,986人でガリラヤ荘やウエルケア等への入所を待っている人たちが5月現在で237人いる。医療・介護を必要としない人たちも含め、安心して暮らせる終の棲家としての総合施設を愛媛病院敷地内に設置するために儲け本位でなく、国や自治体の基本的責任のある立場でNPO



総合施設“福祉の森”

高須賀市長 今後の高齢者単身、夫婦世帯の増加に対応する必要があるとして新たにサービス付き高齢者住宅の供給促進や管理の適正化を基本方針に追加している。ご質問の総合施設については形態や業務内容が定かではないので現時点での回答は致しかねるが、県への申請、届け出が必要。また、地域密着型施設としての整備の場合、市の介護事業計画への掲載が必要となる。法律等の規定に従い民間施設と同様の対応を取らせていただく。

### 菅野教育長

子どもの全人格はもとより、子どもの環境として保護者や家庭にも配慮や指導等を行いながら、すべからず子どもを引き受けて教育、指導すべきである。保護者、家庭、PTA、地域の教育力も大きな力と考えている。日に日に成長の著しい子どもたちにとっては迅速

### 教育のあり方は

**問** 教育は、どんな子どもでも引き受けて始まるものである。第一に子どものことを考え、教師と保護者が責任を共有し、信頼関係をしっかりと築き、「授業参観」ではなく「学習参観」が必要で「学びの共同体」だと思ふ。子ども同士、子どもと教師、教師同士、校長と行政等々、これを築くことによって教育の環境はよくなると思ふ。また、精神疾患の子どもに対応するための専門チーム、つまりアウトリーチの設置が必要と思ふがどうか。

な解決が肝要である。いかに早期に子どものSOSを感じ取れるかが一番大事なことである。なお、科学的な知識が子どもの症状の兆候の早期発見や抑制につながるのであれば活用していきたい。

### 東温市の真上を

**問** 専門家からも設備に欠陥が6つあると指摘されているオスプレイの飛行をどう思ふか。

### 高須賀市長

政府としては安全宣言をしている。国においては、国民に理解が得られるよう十分説明責任を果たし、進めてもらいたい。

### 民・自・公の3党合意の消費税増税について

### 高須賀市長

低所得者を対象に立法措置を検討するとされているが、対策が万全とはいえない面もある。「社会保障制度改革国民会議」が設置され、もっとスピード感を持って審議されることを望む。

# 討論

### 反対討論

渡部 伸二

◆「北朝鮮による拉致被害者救出への署名者および運動に応える行動を強く求める意見書(案)」を、再び「閉会中の継続審査」とした、総務文教委員会の決定に反対する。

今期の議員の任期は、11月6日までである。よって、私たちには定例12月議会はない。にもかかわらず、本9月議会で本意見書(案)を「継続審査」にすれば、臨時議会を開かない限り、「審議未了で廃案」となる。総務文教委員会の山内孝二委員長は、私の質疑に対する答弁で「廃案」を言明した。

これは議会のルールを無視した暴挙である。2回も表決を先送りし、最終的に「廃案」にするなどは、議会の権威を失墜させ、議員の良識・倫理的節度が問われる深刻な事態であり、わが東温市議会に大きな汚点を残すことになる。

# 産業建設委員会



### 委員会における審査概要

#### ◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決  
**問** 緊急雇用創出事業で行う調査箇所とその活用方法は。

**答** 今回の補正事業は、観光資源活用ニーズ調査事業と、歩いて暮らせるまちづくりを旨とした、歩行者ネットワーク形成基礎調査事業の2事業で、歩行者ネットワーク形成基礎調査事業の調査箇所は、交通量調査等事業として、旧重信町役場跡地周辺、見奈良駅周辺、横河原駅周辺、愛媛病院周辺、愛大医学部周辺の5箇所。また、駅・バス停アクセス調査では、横河原駅、愛大医学部南口駅、見奈良駅、田窪駅、牛瀬駅、牛瀬団地前駅、梅本駅、横河原バス停の8箇所を予定。この調査結果より、今後の道路改良工事などの整備に活用したい。

**問** 御所橋、転落防止柵取替工事における架橋年度、腐食の状況、今回の取替えによる将来の塗装費用は。

**答** 昭和48年度に架橋し、平成12年度に改修を行い、現在の橋となっている。腐食の状況については、上部の欄干部分のみが腐食しているように見受けられるが、支柱などを含め全体的に腐朽が進んでおり、ガードパイプに取り替える必要があると判断した。また、景観に配慮し塗装品を使用するが、焼付け塗装を施した製品であり、将来の塗り替え費用は必要ないものと考えている。



転落防止柵取替工事を行う御所橋(山之内)

### 問・愛大医学部周辺整備事業費の浸水対策工事は。

**答** 現在の都市下水路に、処理区域外の雨水が流入し、処理能力を超えていることから、下流域に浸水被害を及ぼしている。このため、今年度策定の浸水対策基本計画により検討した結果、豪雨時などに下流域の浸水被害を防ぐためには、雨水を一時貯留する調整池が必要であり、土地区画整理事業区域内の公園2箇所に整備するものである。

### 問・横河原団地給湯器等設置工事について。

**答** 2棟、20戸、全てに屋外給湯器を設置する。



委員会風景

### ◎東温市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決  
**問** 条例で制限する一定規模の店舗や事務所の床面積の根拠は。

**答** 都市計画法による用途地域の基準を参考に、住宅地を中心とした一般住宅地区については、500㎡を越えるもの、らくれん跡地の大規模区画である生活複合地区については、3,000㎡を越えるものを制限している。

**問** 条例による制限や建築基準法に基づく制限の審査や確認方法は。

**答** 条例による制限の審査については、建築確認申請提出前に、担当課において審査を行い、建築確認申請についても、担当課において審査し、県へ進達後、確認となる。条例や建築基準法に基づく制限以外の誘導する部分については、条例審査時の説明や、(仮称)まちづくり協議会により、「コントロールする」として行う。

【委員】三棟 義博

# 総務文教委員会



## 委員会における審査概要

### ◎東温市一般会計補正予算について

全員賛成 原案可決

**問**・重信中学校体育館の修繕、耐震工事はどうなっているのか

**答**・新耐震基準で新築されており耐震工事は必要ないが、雨漏りについては、緊急性があつたため既定予算で修繕をした。

今後、体育館全体の修理・改修について検討していきたい。

**問**・対外試合校外活動助成金の内容はどうなっているのか。

**答**・全国中学校体育大会に、重信中学校男子ソフトボール部と体操競技個人総合に重信中学校3年女子1名が出場し、ソフトボール約246万円、体操



重信中学男子ソフトボール対外試合風景

約19万円、計265万円に対して、予算の残り65万円を充当し、差し引き200万円を補正した。

**問**・通学路の点検の結果、緊急に対策をしなければならぬ箇所について、今回の補正に計上されていないが、どうなっているのか。

**答**・危険箇所30箇所について、道路管理者や警察等と現地で最善の安全対策を協議した。対策費については、今回の補正では計上していないが、各機関で予算措置をしてくれると思う。

### ◎東温市防災会議条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

**問**・ボランティアや自主防災組織との連絡調整は総務課が主体として把握・総括をすべきではないのか。

**答**・各班の役割は、「分掌事務」とのありで、総務課は災害対策本部を主体的に把握し、消防や自主防災組織との連絡調整の役割も担っている。

ボランティアは社会福祉協議会にボランティアセンターを設置することとしており、県社協や他市町の社協との連携を考えると大規模災害時には社協に設置することが最も適していると考ええる。

**問**・自主防災組織は各地で訓練をしているがいざという時の窓口はどこになるのか。

**答**・総務課が行い、各消防団へは災害対策本部の消防団長、副団長から連絡することになる。

# 厚生委員会



## 委員会における審査概要

### ◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

**問**・障害者虐待防止啓発用パンフレットの作成について

**答**・部数は11,000部作成し、広報と一緒に各戸配布する予定。

**問**・障害者虐待に関する市の対応について。

**答**・虐待を行っている、あるいは虐待を受けているという認識、自覚がないケースもあるので、県や関係機関との連携体制を整備して適正に対応するとともに、今後も啓発活動を積極的に進めていきたい。

**問**・地球温暖化対策機器設置とは具体的に。



申請件数が急増している家庭用の太陽光発電設備

**答**・家庭用の太陽光発電設備の設置に対する補助金で、再生可能エネルギーへの市民の関心も高まっており、申請件数が急増している。



委員会状況

**問**・設置状況について。

**答**・平成23年度末で約670基、一戸建世帯の普及率は7.1%になっている。これは、全国平均の約2倍で、全国1位の佐賀県の7.3%に迫るものである。全国的にもトップレベルになっている。

**問**・とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクトにおける参加者の状況は。

**答**・平成22年度で50件、平成23年度で71件の参加があった。今年度は、10月に対象者に通知して追加の会員募集を行う。CO2排出権クレジットについても41トン分交付してもらっている。

観月祭・どてかぼちゃカーニバルなどイベントでのCO2排出の埋め合わせや、ポエムの商品にシールを貼るなどして推進に努めている。このプロジェクトは経済産業省本省のホームページでも紹介されている。

**問**・太陽光発電設備を設置した場合のメリット・デメリット等について、市の対応は。

**答**・特にはしていないが、広報等での補助制度の周知の際、数社見積もりによる適正な業者選定を呼びかけしているところ。

**問**・補正予算800万円の財源内容について、当初予算と補正予算は同じ補助率になるのか。

**答**・補正予算は、当初予算と同様に申請件数が急増している家庭用の太陽光発電設備

**問**・ごみ集積場施設の設置状況について。

**答**・合併後の平成18年度に2件、21年度に3件、22年度に1件、23年度も1件となっている。事業費50万円以上で補助率は80%、事業費が400万円を超えるときは、320万円が上限になる。

**問**・ごみ収集において、重信地区は区単位で、川内地区は組単位で収集しているが、今後の方向性は。

**答**・ごみ収集方式の統一化については自治体の状況に沿った方向で、地区の意向も踏まえて廃棄物処理検討委員会で検討していく。



子規記念博物館の急速充電設備

### ◎東温市防災対策本部条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

**問**・東温市に何台の電気自動車があるのか、また急速充電設備を市内に設置するとすれば、どこになるのか。

**答**・東温市内の電気自動車の台数は把握していない。  
急速充電設備は、現在全国で1620台、愛媛県内で18箇所、うち松山市には10箇所設置されている。

設置場所については、ガソリンスタンドへの併設、コンビニ、ディーラーなどが考えられる。

〔委員長 山内 孝二〕

〔委員長 細川 秀明〕



# 東日本大震災廃棄物 処理状況視察報告

議長 安井 浩二

9月5日宮城県亘理名取ブロック亘理処理区施設、9月6日岩手県宮古地区施設、9月7日山形県村山市管理型最終処分場の3施設を3日間で視察・調査した。

災害廃棄物の処理にあたっては、一般廃棄物の処理に関する法規制(環境関連法・廃棄物処理法ほか6法、仮置き場や集積所、処理施設等の許可関係・ダイオキシン類対策特別措置法ほか7法、労働環境関連法・労働基準法ほか2法、環境配慮関連法・建設リサイクル法ほか3法)の適用を受ける。また迅速な対応が求められることから、民間のノウハウを活用した施設である。

5日視察の亘理処理区は、亘理町等の一次仮置き場から収集・搬入した

ものを受け入れ、選別・破碎、焼却等の中間処理を行い、処理後のリサイクル先あるいは最終処分先に搬出する。

搬入時に放射能測定。大気のモニタリングは作業場・敷地境界で一日一回放射能測定等。水質のモニタリングでは、処理水、汚泥等はベクレルモニタリーによる現場分析等を実施。法規制に適用可能な処理作業を目の当たりにした。放射線量はバックグラウンドとほぼ同数値であった。

6日視察の岩手県宮古地区では、宮古市・岩泉町・田野畑村における災害廃棄物処理。二次仮置き場の宮古運動公園に山積みされた漁具魚網には鉛が入っている物が混在するため処理が難しい。これを焼却もしくは

埋め立て処分が広域処理することを希望しているが、処理方法を含め見通しが立っていない状況である。

7日視察の山形県村山市管理型最終処分場では釜石市の災害廃棄物を受け入れており、不燃物と焼却灰を埋め立て処分している。埋め立ては、毎日覆土。

受け入れに際して地元では、反対住民もいたが、住民説明会等で約1年かけて受け入れを決定した。



宮城県亘理処理区視察状況

隣県としての協力支援ということであった。運搬沿線の住民の反対は少なく、搬入全車両の放射線量を計測し、市、県に報告し公表していた。

津波の高さ、その被害の大きさに驚愕した。被害にあった方々へのお見舞い、亡くなられた方へご冥福をお祈りすることも、一日も早い復興をこころよりご祈念いたします。

## 視察・研修



### 東京都調布市議会

10月9日「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」について議員14人、職員3人が視察に来訪。

### 栃木県足利市議会

10月17日「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」について議員9人が視察に来訪。

## 12月議会の日程(予定)

4(火)	開会
7(金)	質疑
11(火)	一般質問
12(水)	一般質問
13(木)	各委員会
14(金)	各委員会
19(水)	閉会

## 議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)  
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



● 創刊号から編集にかかわってきた議会だよりが子のようないとおしさを感じています。27号も(全員参加で親しまれる議会報を作りましょう)を合言葉に、表紙の写真をはじめ記事のレイアウトにも力がいりました。

毎号市民の人たちから、喜びの感想や、意見をいただきとても励みになりました。これからもレベルアップして市民の身近な議会だよりになるよう期待しています。市民の皆様へ感謝し、いつまでも愛されるように!! (大西 佳子)

発行責任者 安井 浩二  
編集委員

- 委員長 丸山 稔
- 副委員長 相原真知子
- 委員 山内 孝二
- 三棟 義博
- 渡部 伸二
- 細川 秀明
- 大西 佳子
- 佐伯 正夫

表紙撮影/丸山 稔